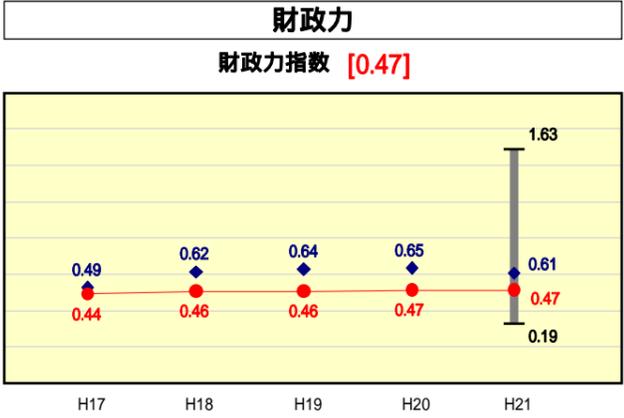


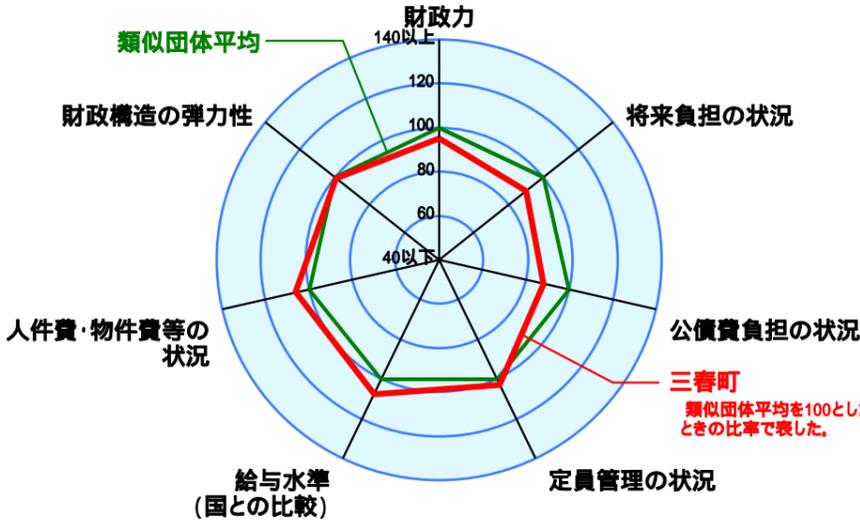
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



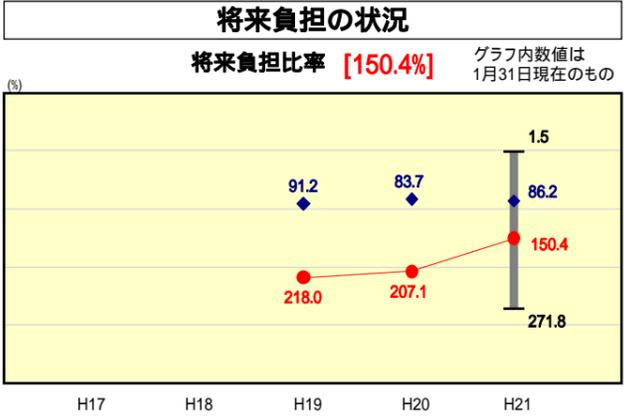
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	18,998	人(H22.3.31現在)
面積	72.76	km <sup>2</sup>
標準財政規模	4,564,683	千円
歳入総額	8,569,487	千円
歳出総額	8,298,470	千円
実質収支	247,808	千円

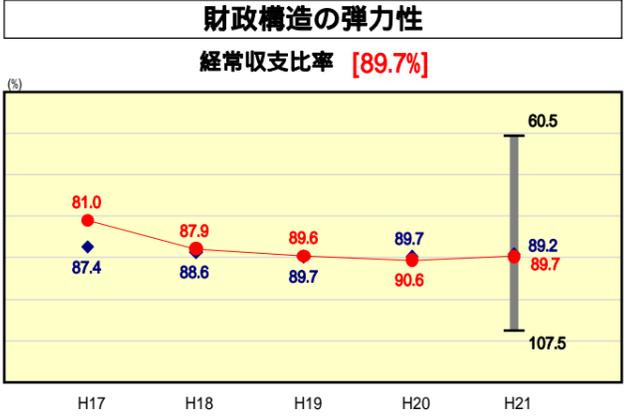
類似団体内順位 33/63  
全国市町村平均 0.55  
福島県市町村平均 0.50



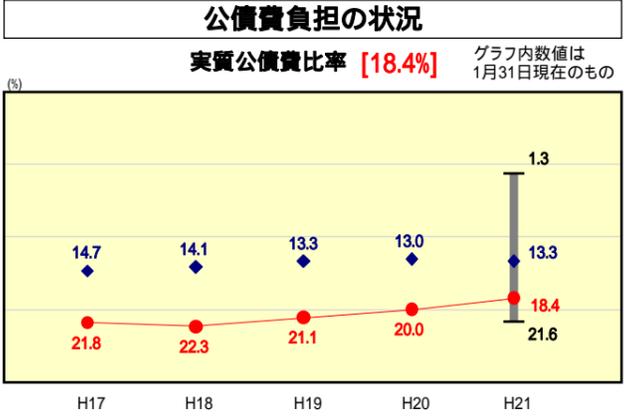
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



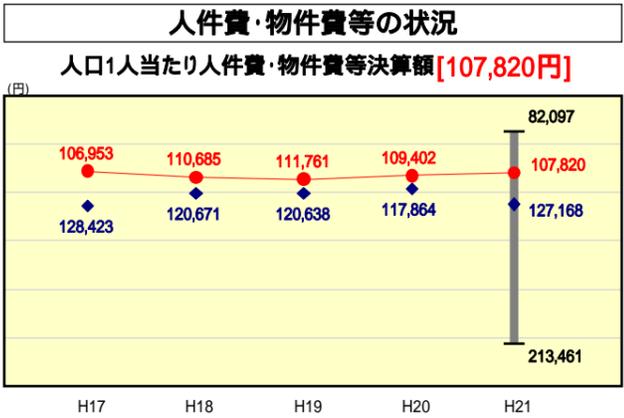
類似団体内順位 54/63  
全国市町村平均 92.8  
福島県市町村平均 90.1



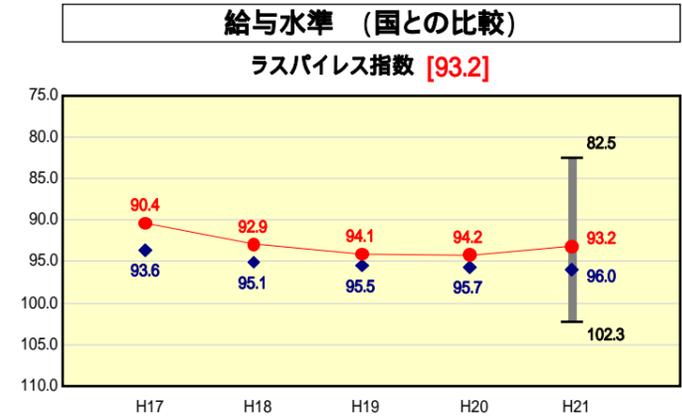
類似団体内順位 29/63  
全国市町村平均 91.8  
福島県市町村平均 87.7



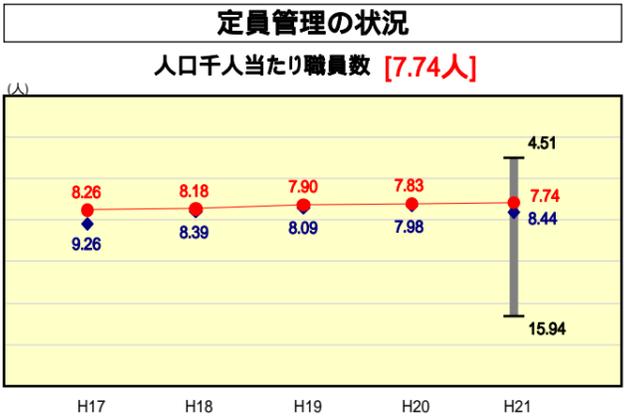
類似団体内順位 57/63  
全国市町村平均 11.2  
福島県市町村平均 13.6



類似団体内順位 18/63  
全国市町村平均 115,856  
福島県市町村平均 117,767



類似団体内順位 11/63  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 27/63  
全国市町村平均 7.33  
福島県市町村平均 7.43

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**【財政力指数】**  
ここ3年間で僅かに伸びを見せている。(H19:0.46、H20:0.47、H21:0.47)  
町税は9年度に16億円台に達して以来横這いを続けていたが、19年度より税源移譲にて18億円台となった。税徴収率も94～95%を維持している。  
今後大きな伸びは期待できないが、口座振替の推進、コンビニ収納、法律に基づいた差押の実施、差押えの対象となる財産のインターネット売却等利用による税収等の確保に努める。  
また、産業振興、企業誘致を積極的に展開し、固定資産税、雇用の拡大による住民税の増収に努めるとともに、普通財産のうち未利用で処分可能な財産については、積極的に処分するなど自主財源の確保に努める。

**【経常収支比率】**  
19年度から実施した高金利の地方債の借換等により公債費の削減を図ったことにより、前年度より0.9ポイント減となった。(H20:90.6、H21:89.7)  
依然として公債費や物件費の比率は高いことから、事務事業管理により事業コスト、費用対効果の分析を行う。特に使用料・手数料の伴う部門は、貸借対照表を作成するなど細部にわたって検討を加え、コストの削減に努める。

**【人口1人当たり人件費・物件費等の決算額】**  
10年度からの行財政改革により、事務事業の見直し、組織機構の簡素・合理化により職員数の削減、特殊勤務手当の全廃、寒冷地手当の支給停止等による人件費の削減、費用弁償費・日当の廃止や、指定管理者制度の導入等により、類似団体内平均を下回っている。引き続き、行財政改革に取組み経費の削減に努める。

**【ラスパイレス指数】**  
国に準じた給与構造の見直し、技能労務職の給料表の見直し等により、ラスパイレス指数は93.2と類似団体平均値を下回っている。今後も適正な水準の維持に努める。

**【人口千人当り職員数】**  
10年度末に196人であった職員数は、事務事業の見直し、組織機構の簡素・合理化、民間委託、IT化等の推進により21年度末では147人まで削減している。指数は類似団体内平均値とほぼ同じ水準となっている。今後は、平成23年～27年を計画期間とした新たな「三春町定員適正化計画」を策定し、引き続き適正な人事管理に努める。

**【実質公債費比率】**  
4年度から14年度の教育施設、福祉施設をはじめ、道路・農村整備、公営住宅の整備、中心市街地活性化事業など集中的な公共投資の結果、地方債現在高が急増し、公債費が膨らんでおり実質公債費比率が18.4%と類似団体平均を大きく上回っている。  
今後は地方債の発行にあたってはプライマリーバランスの均衡を維持し、発行額を抑制し、定期償還を確実に実施していき、27年度実質公債費比率11.0%未満を目標とする。

**【将来負担比率】**  
ここ数十年間にわたり多様化する行政需要に対応するため長期的な観点から地方債を発行して事業を行ってきたことと、廃棄物を広域処理するため、田村広域行政組合による、焼却施設、最終処分場の建設により債務負担行為、また、第三セクターへの損失補償などにより、将来負担比率が、150.4%と類似団体平均を大きく上回っている。  
今後は、地方債の発行の抑制と公債費に準じる債務負担行為は当面新たな設定は行わないことを原則として、財政の健全化を図っていく。  
また、損失補償契約をおこなって二つの第三セクターの経営状況を定期的に点検し評価を行う。